

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
			実施期間	S38 ~	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・近年、県内でも令和元年東日本台風をはじめとする豪雨災害が頻発しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。（ハザードマップ等の身の回りの危険認知度 58.7%（出典：長野県危機管理部, R5県政モニターアンケート））
 ・東日本台風災害より4年が経過し、住民個人及び地域の支え合いの意識が弱まる中で、従来のアプローチを見直し、地域防災力の向上を図る必要がある。

2 事業目的

「自らの命は自らが守る」との認識のもと、自らの判断で避難行動をとる防災意識の向上（自助）と地域の支え合いの強化（共助）を進めることで、災害発生時における被害の最小化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①「逃げ遅れゼロ」に向けた避難対策の推進
 当初予算のとおり
- ②避難所の生活環境の向上
 ・発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者による自走又は牽引型の移動設置型トイレの整備を促進
 ・避難所のQOL向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアベッドとプライバシーを確保する簡易テントを緊急備蓄
 ・停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を整備
- ③令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の緊急強化
 当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	自主防災組織の組織率	%	95.1	94.9	↘	95.1	↗	96.2	△	地域の支え合いの強化（共助）の中核をなす自主防災組織の組織率向上が、災害時の被害軽減に繋がるため指標として設定。R6年度は、過去3年の伸び率の平均値から96.2%を目標とする。	
①-2 ③	防災アプリダウンロード数（累計）	件	15,219	25,725	↗	35,577	↗	55,000	△	アプリ利用者が増えることで、県民の防災力向上、逃げ遅れゼロに繋がると見込まれるため設定。R6年度は、R3年度からR4年度のダウンロード件数実績を踏まえ、累計55,000ダウンロード件数を目標とする。	
①-3	市町村減災トップセミナー参加市町村数	市町村	55	54	↘	35	↘	48	△	より多くの市町村が参加することが、総合的な防災力向上に繋がるため設定。R6年度は、過去3年の平均値から48市町村を目標とする。	
②	展示体験会等参加市町村数	市町村	—	—	—	20	—	30	△	避難所運営を行う市町村がより多く参加することが、避難所環境の向上に繋がるため設定。R6年度は、77市町村の半数を視野に入れ、現地開催の体験型ということを考慮して、30市町村を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	%	—	2023 (R5)	58.7	2024 (R6)	49.5	2027 (R9)	100	
1-2②	災害に強い県づくりの推進	★災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2022 (R4)	44.2	2023 (R5)	55.8	2024 (R6)	80.5	2028 (R10)	100

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R6年度	0	29,013	108,569	108,569	137,582	66,795	△	5.0	
R5年度	0	27,298	0	△	27,298	22,097	27,245	5.0	
R4年度	0	29,602	0	△	29,602	3,078	25,589	5.0	

事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	------------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
1	「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進事業	8,932 千円	4,548 千円	予算現額 12,177 うち今回 0 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	「逃げ遅れゼロ」意識向上事業	委託	県民の災害情報の迅速な把握と適正な避難につなげるため、「信州防災アプリ」の継続的な利活用、新規利用者の拡充に向けた広報活動を実施 広報TV番組実施：2回、Web広告実施：10か月間	
2	ARで実現する防災意識改革事業	直接	県民に災害を自分のこととして捉えてもらえるよう「逃げ遅れゼロ」を実現するため、AR（拡張現実）を用いた浸水体験・火災体験の訓練や出前講座等を実施 出前講座等直営事業での活用：25回以上、学校・福祉施設等での活用：5回以上	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
2	信州大学との連携による防災人材育成事業	9,966 千円	13,388 千円	予算現額 8,524 うち今回 0 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	防災人材育成モデル地区形成事業	負担金	逃げ遅れゼロを目指した自助・共助の取組を一層推進するため、信州大学等と連携し、モデル地区における住民主体の実践的な防災体制パターンの構築、地域の中核となる防災人材の育成を進めるとともに、県内他地域へ展開 モデル地区形成：2地区（長野市松代地区、上田市真田地区）、参加小学校数：2校	
2	令和元年東日本台風災害から5年報告会事業	負担金	災害の記録と記憶の伝承を推進し、防災人材育成の取組を県民へ広く発信するため、災害アーカイブ展、これまでの復興・防災の取組に係る報告会を実施 災害アーカイブ展（東北信地域：14日間）、報告会（東北信地域：1回）	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
3	避難所TKB環境改善向上事業	6,070 千円	4,418 千円	予算現額 108,988 うち今回 108,569 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	キッチンカー事業者及びNPO団体等と連携した被災者支援	直接	キッチンカー事業者と連携した災害時に避難所へ温かい食事を提供する体制を構築するため、県総合防災訓練に併せ、キッチンカーの派遣・炊き出し訓練、LPガス発電機やEV車等を活用したキッチンカーへの電力供給訓練を実施 訓練実施：1回以上	
2	避難所の環境改善に関する研修・体験講習会	直接	・良好なTKB環境に資する製品の展示・体験会を開催 ・要配慮者・男女共同参画の視点等に配慮した避難所の確保がなされるよう、避難所設営・運営に携わる者を対象に実践的な避難所設置・運営体験型研修会を実施 体験会の開催：1回、研修会の開催：1回	
3	災害用移動設置型トイレ整備促進事業	補助金	発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者が行う自走型又は牽引型の移動設置型トイレ整備への補助を実施（補助率：1/2） 支援台数：8台（小型）、1台（大型）	
4	避難所QOL改善強化事業	直接	避難所のQOL向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアーマットとプライバシー対策を確保する簡易テントを緊急備蓄 備蓄数：1,500枚（エアーマット）、1,100基（簡易テント）	
5	避難所電源供給体制強化事業	直接	避難所生活環境の向上のため、停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を整備 導入台数：8台（既配備と合わせ合計10台）	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
4	市町村との協働による災害対応力向上事業	1,050 千円	1,377 千円	予算現額 789 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	市町村減災トップセミナー事業	直接	市町村の総合的な防災対応力を向上するため、市町村長等を対象とした実践的な研修(警戒・初動段階における意思決定・判断に関するワークショップなど)を実施 トップセミナー開催:1回、参加市町村数:48以上	
2	防災キャラバン隊による課題相談事業	直接	市町村の抱える個別課題の解決策を共に探るため、有識者やNPO等との連携による相談体制のもと防災キャラバン隊を実施 キャラバン隊実施市町村数:15以上	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
5	地域防災力の強化事業	3,084 千円	3,117 千円	予算現額 5,374 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	一般県民向け出前講座実施事業	直接	地域の草の根の防災力の向上を図るため、自主防災組織や自治会等に防災指導員等県職員が出向き、「地域防災力アップ」出前講座を実施 出前講座実施:50回以上、参加人数:2,000名以上	
2	自主防災組織リーダー研修会事業	直接	自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材を育成するため、自主防災組織リーダー研修会を開催 自主防災組織リーダー研修会開催:1回、参加人数:350名以上	
3	一人ひとりの防災対策緊急啓発事業	委託	令和6年能登半島地震を踏まえ、県民一人ひとりが主体的に災害対策の再確認に取り組んでもらえるよう、早期に集中的な呼びかけを実施 テレビCM期間:1ヶ月、Web広告期間:5ヶ月、新聞広告:1回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
6	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	500 千円	450 千円	予算現額 1,730 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	負担金	災害発生後の県民の迅速な生活再建を図るため、保険・共済団体と連携し、保険加入による災害への備えに関する普及啓発を実施 例:新聞及びWEB(バナー広告)への広告掲載 ラジオによる加入促進啓発、リーフレット作成 新聞広告回数:2回、Web広告回数:1回	
2	能登半島地震を踏まえた緊急対策事業	負担金	令和6年能登半島地震を踏まえ、県民への緊急かつ集中的な地震保険加入の呼びかけを実施 例:Web広告動画の制作 Web広告期間:1ヶ月	